

「令和5年度における福祉施設からの一般就労への移行等調査」実施報告

仙台市障害者就労支援センター

1 目的

「仙台市障害者保健福祉計画・仙台市障害福祉計画（第6期）・仙台市障害児福祉計画（第2期）（以下、「本市計画」という。）」に定める数値目標（「福祉施設の利用者における一般就労への移行者数」等）の到達状況を確認するとともに、仙台市内における障害者就労支援の現状を把握する。

2 実施主体

仙台市健康福祉局障害福祉部障害企画課

仙台市障害者就労支援センター

3 調査対象事業所

市内の就労系障害福祉サービス事業所：369 事業所

- ・就労移行支援事業所：35 事業所
- ・就労継続支援 A 型事業所：36 事業所
- ・就労継続支援 B 型事業所：154 事業所
- ・自立訓練事業：36 事業所
- ・生活介護事業：82 事業所
- ・就労定着支援事業所：26 事業所

※今年度より地域活動支援センター、障害者小規模地域活動センターを対象から除く。

4 調査対象年度

令和5年度

5 調査内容

福祉施設から一般就労への移行者数

就労移行支援事業所からの一般就労移行者数

就労継続支援 A 型事業所からの一般就労移行者数

就労継続支援 B 型事業所からの一般就労移行者数

就労定着支援事業の利用者数

就労定着支援事業における就労定着率

6 調査方法

障害企画課長との連名で E メールにて回答を依頼した。調査は予備調査と本調査の2段階で行い、予備調査では Google フォーム上で就労者の有無について回答を求め、本調査では予備調査で「有り」と回答した事業所を対象に、E メールで調査票を送付した。

※「対象事業所一覧表（E メールアドレス付）」は仙台市が提供。

7 調査期間

令和6年5月9日（木）～令和6年6月19日（水）

最終回答：令和6年7月23日（火）

8 回答状況

(1) 福祉施設からの一般就労移行状況等について

本調査依頼事業所数：73 事業所（回答率 100%）

(2) 就労定着支援事業の利用状況等について

本調査依頼事業所数：26 事業所（回答率 100%）

9 調査結果

(1) 福祉施設からの一般就労移行状況等について

① 一般就労移行者の状況について（別紙資料1参照）

- 一般就労移行者数：363名（前年度347名 4.6%増）

サービス種別の内訳

就労移行支援事業所	就労継続支援A型事業所	就労継続支援B型事業所	自立訓練（生活訓練）事業
306名 前年度315名 2.9%減	26名 前年度17名 52.9%増	29名 前年度9名 222.2%増	2名 前年度6名 66.7%減

※仙台市障害者就労支援センターが直接支援して就労した障害者や特別支援学校の新卒就労者は含まない。

【資料】

本市計画に定める令和5年度の数値目標

福祉施設から一般就労への移行者数：361名、就労移行支援事業所からの移行者数：324名、

就労継続支援A型事業所からの移行者数：9名、就労継続支援B型事業所からの移行者数：28名

- 「サービス種別」では、就労移行支援事業所が306名（一般就労者全体の84.3%）と最も多く、次いで就労継続支援B型事業所の29名（同8.0%）、A型事業所26名（同7.2%）、自立訓練（生活訓練）事業2名（0.6%）の順となっている。なお、「生活介護」提供事業所からの一般就労者はいなかった。
- 「障害種別」では、精神障害248名（一般就労者全体の68.3%）、発達障害58名（同16.0%）、知的障害34名（同9.4%）の順となっている。
- 「従事している職種」をみると、「事務的職業」が最も多く189名（一般就労者全体の52.1%）と半数以上となっており、次いで「サービスの職業」が37名（同10.2%）であった。
- 「週の労働時間」をみると、いわゆるフルタイムと呼ばれる「30時間以上」が235名（一般就労者全体の64.7%）、次いで、「20時間以上～30時間未満」が91名（同25.1%）となっている。

② 年度内離職状況について（別紙資料2参照）

- 就労者363名の内、年度内の離職者数は42名（離職率：11.6%）であった。
- 「障害種別」でみると、精神障害が30名（就労者248名の12.1%）、知的障害が5名（同34名の14.7%）、発達障害が5名（同58名の8.6%）の順となっている。
- 従事していた「職種」をみると、離職者数では「事務的職業」が13名で、就職した人数に比例して最も多く、次に「サービスの職業」が9名と続いている。一方、離職率は、「配送・輸送・機械運転の職業」が就職者7名の内4名（57.1%）、「管理的職業」が3名の内1名（33.3%）、「サービスの職業」が37名の内9名（24.3%）の順に多くなっている。
- 「週の労働時間」でみると、「30時間以上」が就職者235名の内24名（10.2%）、次に「20時間以上～30時間未満」が就職者91名の内12名（13.2%）であった。
- 「離職理由」（複数回答あり）をみると、「病気による体調不良」が20件、次に「業務遂行上の課題」が12件、続いて「職場の人間関係」が11件の順で多く挙げられていた。

③ 就労移行支援事業所からの一般就労移行状況等について（別紙資料3参照）

- ・一般就労者数は前年度の315名から306名に減少している。その背景として、前年度の設置数が37事業所であったのに対して、今年度は**35事業所に減っている**ことが考えられる。（別紙資料1参照）
- ・所持している「手帳」の種別では、「精神障害者保健福祉手帳」が**174名**（就職者の56.9%）と最も多く、次いで「手帳なし」が**84名**（同27.5%）となっている。
- ・「年齢別」にみると、「20歳代」が**141名**と就職者の46.1%を占めているが、人数の多少はあるものの就職者は10歳代から60歳代まで幅広く分布している。
- ・「利用開始時の在籍状況」をみると、就職者306名の内、**66名**（21.6%）が復職者であった。

④ 就労移行支援事業所からの一般就労者の離職状況について（別紙資料4参照）

- ・就労移行支援事業所から一般就労した306名の内、離職者は**34名**（11.1%）であった。
- ・「障害種別」で離職率をみると、知的障害が離職者22名に対して4名（18.2%）と最も多く、精神障害は214名に対して24名（11.2%）となっている。身体障害、高次脳機能障害の離職者はいなかった。
- ・「年齢別」にみると、「20歳代」が**17名**（離職者34名の50.0%）と半数を占め、次いで30歳代の**14名**（同41.2%）となっている。40歳代と60歳以上の年代には離職者がいなかった。
- ・「従事していた職種」をみると、「事務的職業」の**11名**（離職者34名の32.4%）が最も多く、「サービスの職業」**7名**（同20.6%）、「配送・輸送・機械運転の職業」**4名**（同11.8%）の順になっている。また、一般就労者に占める割合では、「配送・輸送・機械運転の職業」が**4名**（就職者7名の57.1%）となっており、就職者数が多かった「事務的職業」は**11名**（就職者176名の6.3%）であった。
- ・「障害の開示・非開示」別の状況をみると、「開示」が**30名**（離職者の88.2%）、「非開示」が**4名**（同11.8%）であった。
- ・「企業訪問を伴う定着支援」の有無の状況をみると、離職者34名のうち「有り」が**15名**（44.1%）、「無し」が**19名**（55.9%）となっている。

⑤ 一般就労以外の理由で退所した利用者の状況について（別紙資料5参照）

- ・就労移行支援事業所の利用者の内、一般就労以外の理由で退所した人数は**231名**であった。
- ・「年齢」別にみると、「20歳代」が一番多く231名中**72名**（31.2%）、次いで「10歳代」の**57名**（24.7%）となっている。
- ・「退所理由」で最も多かったのは、「就労アセスメント」**64名**（一般就労以外の退所者231名の27.7%）であり、次いで「家庭・自己都合」**43名**（同18.6%）、「病気による体調不良」**41名**（同17.7%）の順となっている。
- ・「就労アセスメント」を年齢別にみると、「10歳代」が84.3%（54名）を占めている。また、障害別でみると「知的障害」が81.2%（52名）を占めている。
- ・「退所後の相談支援機関の有無」をみると、退所者の約半数（**108名**）が「有り」と回答している。具体的な相談支援機関として、「相談支援事業所」が最も多く、相談支援機関「有り」と回

答した退所者の 28.7% (31 名) を占めている。なお、「その他」と回答した 54 名の内、30 名が「支援学校」であった。

(2) 就労定着支援事業の利用状況等について (別紙 7、8 参照)

- ・ 就労定着支援事業は、令和 3 年度から 5 年度にかけて事業所数が増加している。

※定着支援事業所数の推移 (数値は事業所数)

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
21	23	<u>26</u>

- ・ 令和 6 年 3 月 31 日から過去 3 年間において事業の利用を開始した人数は 529 名 で、内令和 5 年度中に利用を開始した者は 210 名 である。なお、令和 6 年 3 月 31 日時点での利用者 (利用継続者) は 390 名となっている。

【資料】

本市計画に定める令和 5 年度の数値目標

- ・ 就労定着支援事業の利用者数 : 253 名 (就労移行支援事業等『生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 A 型・B 型』を通じた一般就労への移行者数である 361 人のうち 7 割)
- ・ 就労定着率が 8 割以上の事業所を全体の 7 割以上
- ・ 就労定着率が 8 割以上の事業所数は 26 事業所中 11 事業所 (4 割 3 分) となっている。なお、定着支援事業の利用は終了したが、その後も就労継続されている人は 61 名となっている。
- ・ 調査対象となる過去 3 か年において事業を利用した 529 名を「障害別」にみると、精神障害 321 名 (60.7%)、発達障害 104 名 (19.7%)、知的障害 67 名 (12.7%)、が上位 3 種別となっている。
- ・ 従事している「職種」では、「事務的職業」が 295 名 (55.8%) と半数以上を占めている。次いで、「運搬・清掃・包装・選別等の職業」が 60 名 (11.3%)、「サービスの職業」の 48 名 (9.1%) が上位 3 種となっている。
- ・ 「週の労働時間」は、「30 時間以上」が 341 名 (64.5%)、「20 時間以上～30 時間未満」が 154 名 (29.1%) となっている。
- ・ 離職した 77 名中 52 名 が離職後も何らかの支援を受けており、内 23 名 (44.2%) は、「自施設利用 (就労前に利用していた事業所) であった。次いで、「医療機関」10 名 (19.2%)、「相談支援事業所」が 7 名 (13.5%)、の状況であった。

10 添付資料

- | | |
|---------------------------------------|------|
| ① 一般就労移行者の状況 | 別紙 1 |
| ② 離職者の状況 | 別紙 2 |
| ③ 就労移行支援事業における一般就労移行者の状況 | 別紙 3 |
| ④ 就労移行支援事業における離職者の状況 | 別紙 4 |
| ⑤ 就労移行支援事業における一般就労以外の理由で退所した利用者の状況 | 別紙 5 |
| ⑥ 就労移行支援事業における一般就労移行率 (就労移行調査事業所別移行率) | 別紙 6 |
| ⑦ 就労定着支援事業における職場定着率 | 別紙 7 |
| ⑧ 就労定着支援事業における定着率 (就労定着支援事業所別定着率) | 別紙 8 |

以上